

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菅原 博
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 079-235-6003

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	47,309	—	3,015	—	3,099	—	1,874	—
20年3月期第1四半期	40,322	18.6	3,752	△26.4	3,830	△23.1	2,211	△23.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11.52	—	—	—
20年3月期第1四半期	13.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	165,137	—	92,793	—	55.9	571.90	—	
20年3月期	157,488	—	92,458	—	58.4	563.94	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 92,322百万円 20年3月期 91,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	100,000	—	5,200	—	5,000	—	3,000	—	18.43	—
通期	220,000	30.6	10,400	△25.2	10,000	△23.0	6,000	△17.0	36.86	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	167,124,036株	20年3月期	167,124,036株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5,692,113株	20年3月期	4,042,602株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	162,782,844株	20年3月期第1四半期	163,142,320株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当期の配当につきましては、原燃料価格の動向など業績への影響が不透明な要素があり、且つその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示につきましては、業績への影響額が明らかになった時点で行う予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速や、原油をはじめとする資源価格の高騰などの影響により減速基調で推移しましたが、特殊鋼業界におきましては、自動車をはじめとする主要需要業界の堅調な生産が持続したことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、売上高は473億9百万円（前年同期比69億86百万円増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加やコストダウンの実施などに注力したものの、鉄スクラップ価格やクロムなどの合金鉄価格の高騰、その他の原燃料や諸資材などの価格上昇などにより、経常利益は30億99百万円（前年同期比7億30百万円減）、四半期純利益は18億74百万円（前年同期比3億37百万円減）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業

販売価格の改善や、主要需要業界の堅調な生産に伴う軸受鋼、構造用鋼、工具鋼の販売数量の増加などから、売上高は454億89百万円（前年同期比70億25百万円増）となりました。営業利益につきましては、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の高騰やステンレス鋼の販売数量の減少などにより、29億23百万円（前年同期比6億80百万円減）となりました。

素形材事業

主要需要業界である軸受業界の生産拡大に伴う販売数量の増加などから、売上高は46億69百万円（前年同期比8億52百万円増）となりました。営業利益につきましては、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の高騰などにより60百万円（前年同期比86百万円減）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は7億40百万円（前年同期比43百万円減）、営業利益は26百万円（前年同期比14百万円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産残高は、急激に上昇した鉄スクラップなどの原燃料価格が原価計算上、売上原価に十分反映されなかったことなどによる棚卸資産の増加や、売上債権の増加などから、1,651億37百万円（前年度末比76億48百万円増）となりました。

負債残高は、未払法人税等の減少があったものの、コマース・ペーパーの増加や原燃料価格の上昇等による仕入債務の増加などから、723億43百万円（前年度末比73億13百万円増）となりました。

純資産残高は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、927億93百万円（前年度末比3億34百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の後退や、原燃料価格の高騰を背景とした世界的なインフレが懸念されるなど、先行きの不透明感が強まってきております。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界の生産は概ね堅調に推移すると思われ、需要の拡大傾向は継続すると考えられますが、高騰を続ける鉄スクラップや合金鉄、燃料、諸資材などの価格の更なる上昇や、当第1四半期の売上原価に急上昇した原燃料価格が十分反映されておらず、第2四半期以降にその影響が売上原価の上昇要因として顕在化することなどから、企業収益面ではさらに厳しい状況となることが懸念されます。

このような中、当社グループは、今年度を初年度とする3ヵ年の第7次中期連結経営計画をスタートさせ、経営基本方針である「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大を図るため、「拡大する国内外の需要を着実に捕捉し、製品を適切に供給することによる利益成長」「適正なマージンの確保」「非価格競争力の強化を通じ、高度化する需要家ニーズに対応」「堅調な需要に対応できる供給体制の構築（10万ト/月生産体制の実現）」「環境対策の確実な実行」の5つの重点施策を推進してまいります。

以上のことを総合的に勘案し、通期の業績につきましては、平成20年4月30日の決算発表時に公表した業績予想を据え置き、売上高は2,200億円、経常利益は100億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が46百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が123百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262	4,951
受取手形及び売掛金	32,935	29,909
商品	1,466	1,160
製品	7,052	6,416
原材料	14,531	13,874
仕掛品	25,184	22,131
その他	5,703	6,417
貸倒引当金	△230	△229
流動資産合計	91,906	84,631
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	31,321	32,064
その他	23,855	23,890
有形固定資産合計	55,176	55,954
無形固定資産	1,070	1,041
投資その他の資産	16,983	15,860
固定資産合計	73,230	72,856
資産合計	165,137	157,488

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,122	15,482
短期借入金	15,807	20,034
コマーシャル・ペーパー	9,982	2,495
未払法人税等	802	2,492
賞与引当金	1,225	2,324
役員賞与引当金	28	102
その他	9,758	9,803
流動負債合計	55,727	52,736
固定負債		
長期借入金	14,087	10,197
退職給付引当金	1,102	990
役員退職慰労引当金	96	103
環境対策引当金	376	376
その他	953	625
固定負債合計	16,616	12,293
負債合計	72,343	65,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,593
利益剰余金	49,412	48,523
自己株式	△1,725	△720
株主資本合計	90,463	90,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,155	1,356
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△297	32
評価・換算差額等合計	1,858	1,388
少数株主持分	471	490
純資産合計	92,793	92,458
負債純資産合計	165,137	157,488

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	47,309
売上原価	41,282
売上総利益	6,027
販売費及び一般管理費	3,012
営業利益	3,015
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	133
為替差益	128
その他	63
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	132
その他	115
営業外費用合計	248
経常利益	3,099
特別利益	
投資有価証券売却益	43
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除売却損	22
投資有価証券評価損	59
ゴルフ会員権評価損	25
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	3,040
法人税、住民税及び事業税	734
法人税等調整額	410
法人税等合計	1,144
少数株主利益	21
四半期純利益	1,874

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,482	4,669	158	47,309	—	47,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,007	—	582	3,589	(3,589)	—
計	45,489	4,669	740	50,899	(3,589)	47,309
営業利益	2,923	60	26	3,009	6	3,015

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
 (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
 (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	6,252	1,548	805	37	8,644
II 連結売上高					47,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	3.3	1.7	0.1	18.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ、インド
 (2) 北米 …… 米国
 (3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

1. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	40,322
売上原価	33,563
売上総利益	6,759
販売費及び一般管理費	3,007
営業利益	3,752
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	83
為替差益	147
その他	43
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	105
その他	100
営業外費用合計	206
経常利益	3,830
特別損失	
固定資産除売却損	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	3,776
法人税、住民税及び事業税	766
法人税等調整額	772
法人税等合計	1,538
少数株主利益	26
四半期純利益	2,211

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,358	3,817	147	40,322	—	40,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,105	—	636	2,741	(2,741)	—
計	38,463	3,817	783	43,064	(2,741)	40,322
営業利益	3,603	146	11	3,761	(9)	3,752

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

(1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品

(2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

(3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	4,467	1,375	897	39	6,780
II 連結売上高					40,322
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.4	2.2	0.1	16.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成21年3月期 第1四半期決算発表

<連結>

1. 当第1四半期の業績 (単位：百万円、%)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
売上高	47,309	40,322	6,986	17.3
営業利益	3,015	3,752	△736	△19.6
経常利益 (ROS)	3,099 (6.6)	3,830 (9.5)	△730 (△2.9)	△19.1
四半期純利益	1,874	2,211	△337	△15.2

設備投資	1,521	933	588	63.1
減価償却費	2,098	1,712	386	22.5

2. 事業区分別売上高 (単位：百万円、%)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
鋼材	42,482	36,358	6,123	16.8
素形材	4,669	3,817	852	22.3
その他	158	147	10	7.2
合計	47,309	40,322	6,986	17.3

3. 当第1四半期の経常利益増減要因 (対前年同期) (単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量・価格・構成	50	1. 原燃料価格の上昇	49
2. 変動費のコストダウン	2	2. 固定費の増加	8
		3. 連結子会社の利益減	2
計 (A)	52	計 (B)	59
		差引 (A) - (B)	△7

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	18年3月期 第1四半期	19年3月期 第1四半期	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期
売上高	32,885	34,008	40,322	47,309
営業利益	3,910	5,097	3,752	3,015
経常利益 (ROS)	3,941 (12.0)	4,978 (14.6)	3,830 (9.5)	3,099 (6.6)
四半期純利益	2,255	2,884	2,211	1,874

設備投資	749	1,257	933	1,521
減価償却費	1,261	1,408	1,712	2,098